

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話 03) 33377-4649

FAX (03) 32299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

「金曜委員会」 社会通信社発行の雑誌「社会通信」の編集者として、社会通信社を創設し、編集長として活躍。社会通信社を創設し、編集長として活躍。社会通信社を創設し、編集長として活躍。

■巻頭言

七月十六日から八月十二日へ

労組の反原発闘争へ

梅雨は明けられど…………… 3

― 社民党の動揺と不可思議な共産党 ―

J P 労組第五回全国大会を傍聴して…………… 5

戦略示さず、当面の戦術のみ…………… 7

― 小沢新党の「綱領」「政策」 ―

◇資料 新社会党・社会民主党 選挙協力に関する協定書…………… 9

三陸・釜石市『宝来館』支援・旅のお誘い…………… 10

― みんなの力で成功させましょう! ―

八・五「県民大会」(沖縄) 成功のために…………… 11

― オスプレイ配備 反対で ―

毛利 孝雄…………… 11

読者からのおたより…………… 14

旬刊 社会通信

NO. 1125

二〇一二年八月一日号

二〇一二年八月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

七月十六日から八月十二日へ

― 労組の反原発闘争へ ―

東京でいちばん大きな集会場が代々木公園（サッカー場そして野外音楽堂）です。連合、全労連のメーデー会場として労働組合、労働者になじみの場所。ここ数年のメーデー参加者は多く見積もっても一万五千といったところでしたでしょう。

七月十六日の「さよなら原発集会」は十万人が合い言葉とされました。十万人には代々木公園、同公園を五百メートルくらいかなを南北に貫くケヤキ並木の大きな道路、NHKホールと隣接し渋谷区役所に通ずる中くらいの道路を埋めつくして可能です。代々木公園に行くのにもっとも便利なのが山手線原宿駅。毎週金曜日午後六時から定例となった「再稼働反対」首相官邸前集会は、警察の規制が回を追うごとに厳しくなるなか、「サイカドウハントイ」を訴える老若男女、子どもづれの若いお母さんなどが増え続けておりました。

民主党そして野田政権は財界、電力会社にすり寄るだけで、抗議の声にまったく耳を貸すことはありません。「聴取会」で中部電力幹部は「放射能の直接的な影響で亡くなった人は一人もいない。五年、十年たっても状況は変わらない」と言い放ちました。「怒り」が爆発する十万人の大集会にしなければはだれもの思いだったのです。

私は原宿は大混雑、東京メトロ地下鉄千代田線の代々木公園下車で「ユックリ」と思い、その経路で向かいました。列車の中は右を見ても左を見ても手作りのプラカードをもった若いカップルをはじめ、ナツザックを背負い、ペットボトル、タオルを手にした暑さ対策準備万全の人びと、さらに「ぼくらの集合場所はここよ」と仲間呼びかけるだろうためのポールを持った人たちも。「こみあっております」の駅アナウンス、本当にこみあっておりました。降車してから地上に出るまで約十五分、地上に出てから会場までも早くも長く長い長いデモ行進が始まったかの感じでした。

代々木公園の新宿寄りにあるケヤキ並木は人であふれかえっておりました。メーデーでは経験したことのない光景です。「十万人集会成功」を確信しました。「長い一日」になると洗面所へ。そこも行列、なんと山形の小松さんが並んでいるじゃありませんか。なんてこともあり、会場の見回りへ。サッカー場はあふれ返ってる。その周辺もケヤキ並木は原宿駅まで。そこにも人でいっぱいです。NHKホールの方も人人人。代々木公園では木陰でお腹を満たす人でいっぱいです。

「金曜集会」とのちがいは連合傘下組合本部の組合旗はみられませんでしたが、自治労、私鉄、日教組、国労などの支部・分会の旗が風に翻（ひるがえ）っていたことです。組合旗いいですね。だって、労働組合がしっかりと国民に根付かなければ、新しい社会創造はむろん、改良さえも実現は困難です。

労働組合が存在感を示す時です。こんな時、前号「巻頭言」でお知らせいたしました。が、八月十二日（日）午後一時から、「ディアラこうとう」大ホール（旧・江東公会堂）で、全労協系の七つの労働組合の呼びかけによる「脱原発社会をめざす労働者集会」がおこなわれます。講師は脱原発の「知的シンボル」である小出祐章さん。私

は三度も小出さんの話を聞いています。原則を大事に、そのうえに今の状況について知っていなければならぬことを話されます。小出さんにとっても労働者との意見交換は貴重な体験になるはずですよ。

梅 雨 は 明 け れ ど

―社民党の動揺と不可思議な共産党―

小沢氏のラブコール

小生、ロンドンに長くいたせいとか、神経をやられたらしい。日本人のやっていることがいささか心配になる。

小沢一郎氏が福島瑞穂女史にラブコールを送り、女史からも同様のラブコールがあった。どちらが先だったのかは知らぬが、「消費増税反対」、「脱原発の方向」で連携するらしい。小沢氏といえば、今日の新野党を最も熱心に推進してきた田中角栄氏の愛弟子として、自民党時代から原発を最も熱心に推進してきた人だ。東電、東北電やそれらの旧役員等々から、いかほどの政治献金や裏金を靴に収めてきたかは知らぬ。九三年の著書『日本改造計画』では、経済力に見合った国際貢献をするなど「普通の国」を論じ、規制緩和や「小さな政府」を主張して、かつては新自由主義の雄と呼ばれた人だ。

もつとも過日三選された伊藤鹿児島県知事も、将来的には「脱原発」だが、「今は再稼働せざるを得ない」などとしているところを見ると、「脱原発」も随分と幅の広いものらしい。昔、崩壊前の社会党でも、右派長老から民主党に行った若い議員に至るまで、「原発は過渡的エネルギーとして」当面の稼働や建設は認めて、「脱原発」を神棚に祭って見せたものだ。「脱原発の方向」も似たようなもの。

細川政府時代には「国民福祉税」としての消費税率引き上げに熱心だった小沢氏の「消費増税反対」も、当面の戦術でしかあるまい。もともと「国民の生活が第一」を掲げる小沢氏らの「国民」の中には大資本家階級も含まれるのだから、あてにはならぬ。

「敵の敵は味方」などという言葉もある。戦術として小沢新党との協力もよいではないか、と考える人もいるようだ。だが昔、社会党は小沢氏の術中にはまり、小選挙区制を飲んで入閣・与党になって、自滅のもとを作ったことをもう忘れたのだろうか。

近年の社民党も一時は民主党の与党となり入閣したが、それで何か得たことがあるだろうか。結果として民衆の支持を更に失うことにしかならなかったように見える。

社民党幹部が小沢氏に利用されたことはあっても、庶民のために小沢氏を利用できたという話はずいぞ聞いたこともない。こんなことを続けていて、大衆の支持が増えるはずもない。

不可思議な共産党

共産党の市田忠義書記長も、小沢新党について、「ささやかでも、一致点があれば、国民のために力を合わせていきたい」と述べた。これにも驚く。

もし共産党が護憲と脱原発の第一党であれば、なぜ社民党にラブコールを送り、共

同を申し入れぬ。社民党も共産党になぜ共同を申し入れぬ。労働者も市民も、政治不信に陥っている原因の一つはここにある。

これでは保守二大政党に対決するまともな第三極などできるはずもなく、どちらも低迷衰退するばかりだ。そんなみみっちい社、共よりも、脱原発をめざすとしながら容認したとはいえ「大阪維新の会」や、小沢新党などに大衆の支持は流れそうである。

日本を見ていると、共産主義の党も社民主義の党も単独で大きくはなりえない。

八割をこえて圧倒的な人口比率を占める労働者階級も、多層化している。一％に対する九九％の大衆が大改革を実現するには、三党でも四党でも足りないくらいだ。

巨大資本に対決する各党の存在を大切にしながら、共同する統一戦線（共同戦線）はそのためにこそ不可欠だ。巨大資本と絆の深い党など毫も大衆のためにはならぬ。

一政党で政権を担って、まともな社会を建設できた例など一つも知らぬ。ましてや資本主義が余りに長く続いてしまい、複雑な階層を構成してしまった国では特にそうだろう。

今日の日本は社民主義が多く支持を得るような条件はない。さりとして共産党だけが大きくなる条件もない。新社会党も、新たにできると聞く緑の党のような新党も含め、互いの存在を尊重しながらの複数政党の共同戦線によってこそ、各党の支持と信頼は飛躍的に獲得できよう。

新社会党はこのことを忘れずに、社民党べったりではなく、巨大資本と闘う共同戦線を作るためにこそ、尽力すべきではないか。盛り上がるデモはそれを求めている。

悲劇は喜劇より偉大

労働者階級や市民の信頼を得るには、妙な策略や資本主義の美化論は無用である。大資本は協力して東電や関電を守り、あれほどの事故も乗り切つて支配し続けようとしている。保守諸党は入り乱れてもそれに協力している。二十万人のデモが首相官邸を取り巻いているのに、革新諸党は共同による発展の方向も示せずに、東電をはじめとする巨大資本の支配はいつまでも安泰だ。

こんな時に、「所得再分配国家」が論じられ、連合などでは「資本主義は悪くない、悪いのは新自由主義。だから新自由主義でない『人間の顔をした』『働く者にやさしい』資本主義に改革しよう」（本誌七月一日号）となっているらしい。

労働者の階級的闘いが弱まると、資本は本性をむき出して労働者を犠牲にし、苛斂誅求を強める。労働者の組織的反抗が強まると、多少は譲歩して、搾取率を弱め、少しは「タテの再分配」もする。だからといって新自由主義が消えて「人間の顔をした資本主義」に生まれ変わるのではない。巨大資本の支配が続く限り資本主義的蓄積の一般的法則はなくならぬ。あれほどの悲劇によって、東電も関電も経団連もその国家も、ますます「非人間の顔をした資本主義」を露わに大衆に教えているではないか。

「悲劇は喜劇より偉大である」（漱石『虞美人草』）

我々は「所得再分配国家」をめざす社会民主主義の限界を知っている。

「現実の關係がずっと前から明らかにされているのに、なぜ再びあと戻りするの
か？」（マルクス『ゴータ綱領批判』）

（宗近）

J P 労組第五回全国大会を傍聴して

六月十三（十五日）、東京都で開催された全国大会を傍聴してきました。今大会の主要課題として、郵政民営化改正法の成立と郵便事業会社と郵便局会社の統合、来年の参議院選挙に向けた組織内候補の擁立、郵便再生問題、一二春闘の総括、新人事給与制度の交渉再開などがありました。

「情けない」

冒頭の臼杵委員長挨拶では「会社統合はゴールではなくスタート。労使協議会で対応していく。企業性と公共性のバランスをとりながら事業と雇用の確保を目指す。来年の参議院選挙では組織内候補を擁立（今回は全郵政出身）して闘う。三〇万人組織建設に向けて来年の全国大会までに二五万人組織化を目指す（現在、二三万九七〇〇人）。郵便再生問題と事業決算については一時金削減や中小口営業により改善。今後は支店損益を導入し月次結果を労使で共有していく。

一二春闘は闘争プロセスを見直して臨んだが、債務超過を回避するも妥結結果については組合員の期待に十分こたえられなかった。一方で、各社、経営の厳しさは続く。新人事給与制度は変化に対応するために必要であり、J P 労組が能動的に求めてきたものである」ということが言われました。

来賓挨拶では連合の古賀会長から「今の政治状況はパワーゲームに偏り、政策が置き去りになっている」と批判がされていました。次に挨拶に立った輿石民主党幹事長からは「コウノトリの雛がかえり明るい・・・」とわけの分からない挨拶がありました。まあ、党内現状を見れば、何も話せないという事情があったからでしょうが、情けない、の一言につきました。

社長あいさつにシラケ

日本郵政トップである齋藤社長からは「会社統合、三事業の経営改善、支店や局のコスト意識、財務基盤強化、新人事給与制度を導入したい」とありきたりで自己中心的な聞くに値しない内容でした。

現場フロントラインで必死に業務や営業に奮闘している社員に対して一言のねぎらいの言葉もなく、また、先日報道発表された『人件費二割多い発言』についての説明や、「サークルKサンクスのゆうパック取り扱いからの撤退」に至った経緯や謝罪が一切ない社長挨拶は、まさに経営マネジメントのかけらがコレツポッチもないことを証明していました。

挨拶後、会場からも「なんだ、それだけを言いに来たのか!？」というどよめきとしらけた雰囲気がありましたし、その後の質疑で近畿地本からも「社長の挨拶は『労使パートナー』と感ぜられない挨拶だった」と発言がされたほどです。

現場の実体、苦悩が次つぎと

次に大会全体の流れですが、発言通告制となっているため「提案発表会」的色彩がいつそう強まり、それに対する本部見解も事前にはぼ「原稿」が出来上がっていて、それを棒読みする。当然、再質問も再答弁もない中で、形式的なセレモニーが粛々と行われていく・・・といった感じでした。

そんな中でも各地本は「本部提案賛成の立場で補強する」という枕詞を置きながら、現場の実態や苦悩を訴えていたので少しは安心しました。

具体的には、「新人事給与制度導入以前に、現行の制度でさえ公平性、納得性が確保されていない。絶対選考でなければだめ。具体的なシミュレーションを示せ。会社統合後に会社の考えを示させてから交渉に入るべき」「コールセンター見直し(集約)は雇用不安と直結。丁寧な対応を」「郵便再生ではコスト削減のみ強調され人件費が削られ要員不足になり、逆に超勤経費が高くついている。役職者異動後の未補充で要員不足。現場は綱渡りだ」

「一二春闘方針に支部意見が反映されたのか？ 経営側に配慮した妥結だったのではないか？ 抗議葉書の差し出しが低調だったのは経営に対する不信、労組に対する組織不信の現われで、現場力の低下が原因であるとする議案提起は疑問だ」「回答即妥結、というプロセスは不満。シナリオがあったのでは？ と思えるほどあっけない妥結。抗議葉書の取り組み期間も短すぎる。『春闘は勝ち取るもの』であることが全体化されていないし、この意識付けに努力すべき」

「サンクスの撤退なぜ？ フロントラインで地道に営業しても、現場の手が届かないところで赤字が作られる。経営に責任がある。現場はモチベーション低下だ」「日本郵便通送株式会社の子会社に多くの組合員。競争入札の導入で子会社の雇用危機。長時間輸送のコンプラ違反や過積載等、輸送の品質管理の低下も招いている。業務に応じた適正価格を示させるべき」

「メンタル課題、労組もしっかり取り組め。労働安全衛生委員会が現場で機能しているか？ 主要な課題として位置づけ取り組むべき」「エネルギー政策は連合との議論経過の説明を。現段階の見解も示せ」

「産休、育休の体制が十分でない。女性が組合活動に参加しやすい条件作りを進める必要がある」「労働組合不要論が出て脱退者も出てきている。ユニオンシヨップ協定を部分的にでも締結できるようにしてほしい」

このように多くの意見が出された訳ですが、本部見解は組合の考え方を示すというよりも「会社は〇〇と回答している」といったピントはずれの色彩が濃く、必然的に(？)「経営の失政を労組が強く抗議し責任を求めるという姿勢が感じられない内容」でした。

「必要」六、「慎重など」七地本

なお、今大会の重要課題である新人事給与制度問題については、「必要」が六地方本部。「慎重など」が七地本と分かれました(それぞれのニュアンスが微妙であくまでも私の判断ですが)。また、運動方針の一票投票では 賛成三七八票 反対八六票 無効二 棄権〇 といった結果となっています。

「頑張っても報われない」

二つの組合が組織統合してからの全国大会には初めて参加しましたが、私を感じたのは①「本社レベルでの経営失敗続き」でフロントラインである現場は相当、疲弊してきているなどということ。また、②「赤字決算回避」という天下の宝刀を前に労組のチェック機能が低下していること（会社あつての職員という旧同盟系の限界）。そして、③新人事給与制度に「淡い期待」を持たされている背景には、常に人件費抑制という人事政策のなかで労働強化やノルマ強化に苦しんでいる現場フロントラインの組合員の「少しでも手取りを多くしたい！」という気分が反映されているのではないかと。ということでした（そもそも、「頑張った者が報われる」という中身は、「働かない全通」ではなく「全郵政を報え」というところから出発しているのですが）。

ただ、このような「淡い期待」は「期待で終わる」という結末を資本家を代表して齊藤社長挨拶が十分すぎるほど証明してくれています。

私たちは「資本主義社会では、労働者は頑張っても報われない」という基本原則をしつかりと持ちながら、郵政の現場においても労使の間には「緊張感」と「相容れない原則」が存在するをしつかりと仲間と訴えていくことが必要であることを学んだ全国大会でした。（しれとこ たろう）

戦略示さず、当面の戦術のみ

—小沢新党の「綱領」「政策」—

想い

政治は権力をめぐる闘争です。議会制民主主義国家にあつては政党は権力獲得の道具です。保守二党制は、資本主義という体制から外れた政党を権力から放ちくすることを目的に、総保守陣営が二十有余年を費やしつくられました。新しい保守党が民主党です。多くの国民は「民主に裏切られた」といい、憲法理念に今もつとも忠実なメディアは『東京新聞』は三党合意が衆院で可決され、消費税率引き上げが「決定」された翌日こう書いておりました。

「六月二十六日は政権交代が終わった日。政権の変質は原子力基本法、消費税以外でもひっそりと進む。自民党と連携し、そのタカ派的な体質まで引き継ぐようになると、どれだけ国民が想像しただろうか」

この記事は記者の失望もなймаぜになつてることが示されます。民主党は「国民の生活が第一」を目的にはじめからつくられたのでしょうか。けっしてそんな政党ではなかったことは、『通信』が政界再編劇いらい一貫して警鐘を鳴らしてきたとおりの結果に他なりません。

綱領

小沢一郎さんは民主党内の権力闘争に負けました。それが離党、そして新党「国民

の生活が第一」結成です。小沢はどんな政治をめざすのでしょうか。結成の日七月十一日に発表された綱領にはこうあります。

「政権交代に対して負託された民意に鑑（かんが）み、『国民の生活が第一』の原則を貫いて日本の政治、行政、経済、社会の仕組みを一新する。国民が『自立と共生』の理念のもと安心安全かつ安定した生活を送り、夢と希望を取り戻し、誇り高く暮らせる日々を実現することを目標とする。

『正当に選挙された国会における代表者』として政治を主導する権限と責任があること、政策は国民の利益を増進するものでなくてはならないこと、国民との約束を誠実に遵守（じゅんしゅ）することは、日本国憲法が求めるものであり、『国民の生活が第一』を党是とし、党名とする所以（ゆえん）である。

【三つの前提】

「共生の社会」追求にあたり、三つの前提が必要だ。

1 国民の主権 国民に情報が開かれていなくてはならない。議会制民主主義の虚構化を回避し、「国民の代表者」による真の政治主導の確立は、国民主導の政治の実現の必要条件である。

2 「地域主権」 地域が自立性と公平性を維持し、産業と生活の利便が享受できる街づくり、地域づくりが確保されなくてはならない。

3 国家としての主権 日本が国家としての主権を毀損（きそん）されることのないよう、安全保障のみならず文化・教育・科学技術・経済・金融・外交等々、広汎に目配りして真の主権国家を確立する。

我が党は、諸国家、諸民族、諸文化、自然とも共生する理念のもと、世界の平和と持続的繁栄のための諸活動に、性別・年齢・分野を問わず積極的に参加することを求める。」

ここでいわれていることは、民主党は「国民の生活が第一」の理念、スローガンをすべてほごにしてしまった。だから民主党を元の姿にもどすということに他なりません。そのため『『自立と共生』の理念』実現のため、①国民の主権、②「地域主権」、③国家としての主権確立をめざすと抽象的に述べられています。政治はどの党にとっても「国民の生活が第一」を目的におこなわれます。とりわけて強調さるべきことではありません。問題はそうした政治を実現するために①だれに依拠し、②だれから金をとり、③どんな社会をめざすのかにあるからです。小沢さんの党はこうした点にまったく答えてはおりません。

政策

「国民の生活が第一」は党名としてふさわしくありません。次の段階へのねらいを秘めた名前づけです。それを明らかにしているのが新党結成後の記者会見での二つの発言です。

【基本政策】 実質増税だけの消費増税法案を撤回させる。増税の前にやるべき政策として、東日本大震災に遭遇した地域をはじめとする地方の復興、生活の再建に取り組む。原子力は過渡的なエネルギーと位置づけ、原発に代わる新エネルギーの開発に努める『脱原発』の方向性を鮮明にする。

【党運営】 自由な議論を民主的手続きの下で交わす中で政策実現に向け活動する。採決に際しての党議拘束は設けない。」

基本政策では「消費税増税法案撤回」「脱原発」が強調され、党運営では「党議拘束は設けない」。ここから透けてみえてくる小沢の作戦はとうめん消費税法案撤回、脱原発で民・自・公三党への結集軸をつくり、反消費税勢力を結集したい。それに来る者は拒まず、できるだけ広く、と党議拘束を外したということでしょう。

「健全な資本主義」

「読売」七月十二日付は「論点スペシャル 私の小沢一郎論」で、小沢の知恵袋とされる平野貞夫は小沢氏にこう「知恵」を授けています。

「小沢という政治家は、竹下内閣で官房副長官を務め、消費税を導入した中心人物だ。消費税は日本の租税制度を背負う。小沢氏にとって、消費税制度は非常に大事にしないといけないものだ。小沢氏は、消費税に国民の信頼をどう与えるかを一番考えている。

少子高齢化がさらに進む二〇二〇年頃に、消費税は二〇%前後への税率引き上げが必要になるだろう。その時、国民が納得して、税負担を増やすことができるかどうか、国家運営の一番のポイントだ。消費税を総選挙で国民に問わない、野田政権の詐欺のようなやり方には反対だ。国民に消費税への不信感を持たせたら、二〇年頃が一番大事な時に、消費税率引き上げができなくなる。

二一世紀に合わせ、社会保障の定義を変えないとだめだ。人間の生き方の問題だ。大きな格差を作るマネーゲーム経済をやめて、どう健全な資本主義を作るかという哲学と思想を背景に、制度の見直しを考えないとだめだ。」

「大きな格差をつくるマネーゲーム経済をやめて、どう健全な資本主義をつくるかという哲学と思想を背景に、制度の見直しを考えないとだめだ」ですって。これまた抽象的かつユートピア。しかし、これなら乗れるというあわて者が出てこないともかぎりません。

◇資料 新社会党・社会民主党（二〇一二年六月二十八日）◇ 選挙協力に関する協定書

新社会党と社会民主党は六月二十八日、「新自由主義に明確な対抗軸」に選挙協力に関する協定を結んだ。以下はその全文である。（編集部）

1、二〇〇九年八月の総選挙で、与野党逆転・政権交代を実現した。これは、多くの国民が社会のあらゆる分野に格差と貧困を拡大した競争最優先の新自由主義政治からの転換を求めた結果であ

った。

以来三年近くが経つが、民主党政権は、首相が代わるにつれ「国民の生活が第一」の政治を後退させている。特に野田内閣は、法人税5%減税、消費税増税、原発の再稼働と存続、市場万能主義のTPP参加、日米同盟の強化と武器輸出三原則の緩和、憲法違反の公務員給与大幅削減など新自由主義政治に回帰している。

こうした下で、今や多くの国民は「自民党も民主党もダメだ」という政治不信を募らせている。それが、既成政党や既成制度をなで斬りにする大衆迎合的で強権的な「大阪維新の会」などの支持を広げる素地ともなっている。

2、社民党並びに新社会党は、こうした政治状況に危機感を持ち、今こそ新自由主義に明確な対抗軸を掲げ、これに賛同する様々な諸勢力の結集と共闘で、当面する衆議院総選挙、来夏の参議院選挙で前進を図ることが必要不可欠であるとの認識で一致した。

同時に、今日的な新自由主義への対抗軸として、以下の政策の実現を目指すことも一致した。

- ① 消費税増税に反対し、富裕層や大企業への優遇税制の廃止など、不公平税制を是正する。
- ② 原発の再稼働に反対し、脱原発・自然エネルギーへの転換を推進する。
- ③ 市場万能主義のTPP（環太平洋経済連携協定）参加に反対する。
- ④ 在日米軍の再編強化に反対し、普天間基地の撤去を求める。
- ⑤ 憲法第25条を満たす社会保障制度の国民的合意・確立をめざす。
- ⑥ 雇用創出、非正規労働の正規化・派遣労働の原則禁止、時給千円以上の最低賃金の実現を図る。
- ⑦ 教育破壊と政治介入を許さず、子どもが主役の教育を再生する。
- ⑧ 憲法三原則を遵守し、憲法の保障する国民の諸権利の実現を図る。

3、なお、諸勢力の結集と共闘のあり様、選挙協力の進め方等は引き続き双方で協議を行っていくものとする。

社会民主党 党首 福島 みずほ
新社会党 執行委員長 松枝 佳宏

三陸・釜石市『宝来館』支援・旅のお誘い

— みんなの力で成功させましょう! —

日時 10月21日(日)～22日(月)

集合 21日午前7時20分(厳守)

東京駅丸の内南口丸ビル横 ふじバス観光のバス前

参加費 2万8千円(バス代、宿泊代昼食2回分込)

宿泊 宝来館 岩手県釜石市鶴住居町20の93の18

電話 0193-28-2526

募集人数 30人

日程 21日東京発7時30分～東北自動車道で花巻経由釜石へ、宝来館泊

22日大船渡～陸前高田 19時東京駅解散予定

申し込み・連絡先

大貫 静子 (TEL・FAX) 〇四二-四九七-八一九二

小林久美子 (TEL・FAX) 〇三-三四九-二三五八

社会通信社 (TEL) 〇三-三三七七-四六四九

FAX) 〇三-三一九九-五三六七

八・五「県民大会」(沖縄) 成功のために

― オスプレイ配備反対で―

「もし許されるならテロでもクーデターでも起こしたいぐらいだ」「人間扱いされていないとか思えない」「もう反米・反日運動だ」「オスプレイの配備を強行しようとするなら、どうなるかわからない。日米への反感は高まり、島ぐるみの闘いになるだろう」

垂直離着陸輸送機M₂₆ オスプレイの配備強行をめぐるって、いま沖縄ではこんなことばが、爆音訴訟や反基地闘争の当事者たちから聞かれるほどの事態になっている。八月五日には、オスプレイ配備に反対する超党派の「県民大会」が、午後三時から宜野湾海浜公園で開かれる。「県民大会」の成功に全力をあげつつ、いくつか気になっている点について考えてみたい。

1. “安全性”優先の軍事行動などありうるのか

第一は、オスプレイ配備についての議論が安全性に偏重しすぎていないか、という点。

オスプレイが、開発段階から墜落事故を繰り返す欠陥機として“widow maker(未亡人製造機)”の呼称で揶揄されてきたことは、すでに周知の事実である。加えて今年に入ってから、モロッコとフロリダで続けて墜落事故を起こし、あらためてその安全性が問われる事態となっている。

しかし、“安全性”を優先した軍用機の運用“などという議論が、はたして成り立ちうるのだろうか。オスプレイがこれから本格的な運用(実戦配備)に入れば、夜間や悪天候下など困難な条件下での飛行が常態となる。そもそも軍事行動とは、“安全性”を優先しては成立しえないものではないか。

防衛相が示した、米軍環境審査によるオスプレイの事故率(十万飛行時間あたりの事故発生確率)は一・九三とされ、現行機種と比較しても特段の危険性は認められないとされている。

この事故率に少し立ち入ると、民間旅客機の事故率は全体として〇・〇五以下という数値であり、それに比べるとオスプレイの事故率は異常でさえある。さらに最も事故率の高いのは戦闘機で、F15は三〇四、F16が七以上、航空自衛隊が導入を検討しているステルス(F35A)は八以上になる。つまりは、軍用機である以上この程度の事故は想定内あり、起こることを前提としているということだろう。軍用機の中では輸送機(オスプレイ)は事故率が低い、という程度の話でしかない。

さらにもう一点付け加えると、次のようなことが米議会と海兵隊との間で大きな問題となっている。二〇〇八会計年度までに海兵隊に配備されたオスプレイが一二六機、事故や故障で一二機のリタイアが公表されているため、一一四機が在籍していなければならぬが、海兵隊は同会計年度の保有数を七一機と報告し、四三機が行方不明になっているというのだ。米会計検査院のデータ開示要求を海兵隊は拒否、「破損などの報告を避けるため、訓練などでダメージを受けた機を倉庫に保管し、未報告として

いた」との海兵隊員からの証言も報道されている(『沖縄タイムス』二〇一二・六・二九)。

軍事基地の安全性などということは、自己矛盾である。米軍基地の存在を前提とするかぎり、今後も沖縄は軍用機による重大事故にさらされ続けることを覚悟しなければならぬ。

2、オスプレイ配備で飛躍的に高まる沖縄の基地機能

第二は、オスプレイ配備が単なる装備変更なのか、という点。

米側は、オスプレイ配備は現行CH46の代替機種を導入であり、日本政府に事前協議を申し入れるべき「装備における重要な変更」(安保条約六条にもとづく交換公文)には該当しないとし、また機種等の配備計画は「日米安全保障条約上のわれわれの権利だ」として、八月の普天間基地への一二機配備(将来は二四機)、十月からの本格運用というスケジュールを崩していない。

しかし、オスプレイはCH46の単なる代替機種と考えていいだろうか。

オスプレイの基本性能は現行配備のCH46に比較して、時速約二倍、作戦行動半径約四・三倍、航続距離約五・六倍、輸送人員二倍、輸送貨物重量(内部)約四倍、同(外部)約二・五倍とされる。作戦行動半径六〇〇kmは台湾や中国沿岸に達する距離であり、航続距離三九〇〇kmは沖縄本島から中国内陸部・インドシナ半島・フィリピン・インドネシア周辺全域に達する。

こうした基本性能高度化の結果、オスプレイ運用計画では、飛行区域は沖縄本島周辺全域にわたり、岩国や富士など「本土」での運用も明らかにされている。運用における現行CH46とオスプレイの比較を拾うと、普天間基地での夜間運用が三・六倍、伊江島飛行場での運用回数は二倍以上の六七六〇回、嘉手納基地への飛来が一二〇〇回、北部訓練場では実戦を想定した低空飛行が常態化するというすさまじさである。

さらには将来、オスプレイの嘉手納基地配備が計画(一五年五機・一六年四機)されていることも明らかとなっている。

現行CH46は、配備から四〇年以上の間運用された。オスプレイもいったん配備を許せば、今後半世紀にわたって沖縄本島周辺の全域を、昼夜なく飛び回ることになる。それも世界で最も危険とされる普天間基地を中心に運用されるのだ。

オスプレイ配備は、辺野古・高江への新基地建設とともに、在沖米軍の戦闘能力を、したがって沖縄の基地機能を飛躍的に高め、アジア・中東地域における一層の軍事的緊張をもたらすものである。それは、単なる代替機種の域を超える「装備における重要な変更」といわねばならない。

3、沖縄の内部からひろがりつつある危うさ

第三は、沖縄の内部からひろがりつつある憂慮すべき事態について。

オスプレイ配備反対、普天間基地の「県外移設」(辺野古移設反対)について、いま沖縄は「オール沖縄」として、日米政府と対峙している。この種の政治課題で「県民大会」を開催できる都道府県は、沖縄を置いてないだろう。八月五日「県民大会」

の成功に全力をあげつつ、仲井真知事の「県外移設」論などが持つ危うさについても考えておきたい。

かつて大田昌秀元知事は、沖縄米軍基地の縮小・撤去に向けてアクシオンプログラムを策定し、二〇一五年までの「基地のない沖縄」実現を目指した。そして、日米安保と沖縄米軍基地の必要性を説く日本政府に対しては、安保を容認するなら基地負担は公平であるべきとして、沖縄に集中する米軍基地の「県外移設」にも言及した。

現在、仲井真弘多知事の主張する「県外移設」論は、「辺野古はなかなか難しい」から「県外に持つていった方が解決が早い」という程度のものであり、そこには日米軍事同盟への批判も、「基地のない沖縄」という沖縄のあり方についての目標があるわけでもない。「難しい」から辺野古移設には反対しても、県内移設に反対とはいわない。高江ヘリパットの工事強行は容認したままだ。

一方で、日本軍第三二軍司令部壕「説明板」からの「住民虐殺」や「慰安婦」の表記削除、同壕の埋立計画では、仲井真知事は実にはつきりと主導的役割を果たしている。これらが沖縄戦の記憶の抹殺とでもいふべき動きであること、さらには八重山地域における育鵬社教科書採択や与那国への自衛隊積極誘致の動きと一体となつて進んでいることを考えると、事態は深刻といわねばならないだろう。

「オール沖縄」として取り組まれる「県民大会」が、沖縄の内部からひろがりつつある危うさを内包したものであることに、私たちはもつと自覚的でなければいけないのではないか。鳩山政権による「県外移設」の挫折を教訓とするなら、日米安保と対峙できる沖縄の覚悟と体制をどうつくりあげるか、このことの不断の追求こそが核心ではないだろうか。

4、問われる沖縄の発信力

明後日の七月一六日、東京・代々木公園では「さよなら原発十万人集会」が開催される。「交通費、出してあげてもいいよ」というカミさんの誘いに乗って、とんぼ返りで参加することにした。

大飯原発の再稼働を契機に、毎週金曜日の夜には十万人単位の人たちが首相官邸前を占拠している。考えてみれば、原発が国策として財力と権力の限りを尽くして推進されたときも、五四基にまで達した原発のそれぞれの現地で研究室で、心ある市民や研究者たちの抵抗は、あらゆる弾圧と困難に耐えてその火を絶やすことなく続けられてきた。十万人二十万人の結集は、そのような力に支えられている。

「軍隊は住民を守らない」それは沖縄戦の最大の教訓だった。住民の四人に一人を失った悲哭と憤怒、戦後の体験者たちの地を這う証言活動に支えられて、それは沖縄県民の中に基層として確信されてきた。それは、基地のない平和な沖縄の実現を目指した「復帰」運動のなかにも、その精神として引き継がれてははずである。またそれは、辺野古や高江の長期の困難な現地闘争を支え、普天間や嘉手納の爆音訴訟等の反基地闘争を支えるものとして、今日も生き続けている。

沖縄戦から六七年、「復帰」から四〇年、眼前にあるのは変わらぬ基地の現実である。戦後を同時代として生きた、いまあるすべての世代が、その経験と思想の総力を

結集し支え合い励まし合い、戦争と戦争につながるものすべてに「NO!」を突きつけよう。七〇年安保闘争の時代を「本土」で体験し、そしていま「県民大会」の年に沖縄で学ぶ学生の一人として、そのように自覚したいと心から思う。

今回も大幅に筆が走ってしまった。「八・五県民大会」にむけては、学生が主体となつて準備が始まっている、事前学習会やオスプレイに関するシール投票などに取り組みながら、その成功を目指すことにしたい。

(毛利 孝雄 沖縄大学・四年)

◇読者からのおたより◇

七十六署名行動で一八〇〇筆 総勢十五名の参加で、ハンドマイク、桃太郎旗八本といういでたちで、「霞ヶ浦」初めての街頭全国デビューです。九時半〜十二時半までの代々木公園入り口での行動です。最初の目標は一人一〇〇筆で合計一〇〇〇筆以上でしたが十一時ころからは行列が出来たこともありました。霞ヶ浦の放射能汚染については始めて聞く人が多く、茨城出身の人々や、安道湖の近くの人、大阪、福岡の人などは、日本最大の天然うなぎの産地である霞ヶ浦が放射能汚染されたことで出荷停止になり、このまま放置されれば水道水が飲めなくなる危険性がある等々に、一様に驚かれ署名に賛同してくれました。十二時半過ぎて人もはげんぜん途切れませんでしたが、署名を打ち切り集会に合流しました。ほとんど警察の規制もなく、市民運動の隊列の福島隊のすぐ後ろの隊列で、たんぼぼ舎や自治体議員連盟等の最前列の隊列でのパレードで、マイクを通して霞ヶ浦の紹介も何度となくしてくれました。

(茨城・S)

編集部より 『世界』八月号「首都圏の水瓶が危ない！」をみました。霞ヶ浦は琵琶湖に次ぐ日本第二の湖。福島第一原発の爆発で、降下したセシウム等放射性物質が、茨城県南の五十六本の河川に集まり、それが徐々に霞ヶ浦に移動中。国に対し必要な対策を早急に求める署名ですよ。めっちゃ感動 毎週金曜日の国会周辺デモに先週Mさんが初めて参加し、めっちゃ感動していました。組織された労働組合ではない、市民の自発的なうねりに、新しい時代の幕開けを感じたそうです。今週もMさんは国会デモに行かれますが、私は歯医者予約を入れてるので・・・ (東京・T) 編集部より 私めはずっと参加。組合の旗もなければ政党もまったくみえません。人の多さに「感動」すれど、この運動のゆき先はと心配しています。

「新しい波」今からです 鹿児島県知事選挙が終わりましたが、反原発・脱原発市民戦線はよく頑張ったと思っております。出た票数も現知事三十九万票に対し、二十万票を超え、ずいぶん前久保亘という社会党の参議が知事選に出馬した折の票に肉薄しました。県民連合という民主・社民系県議団が現知事を推薦し、連合も現知事推薦、社民は自主投票という中で、市民戦線の必死の闘い、社民系労組現役・OB有志もそれなりに頑張ったと思います。びっくりしたのは、結果が出たその夜、労組OBの友人から届いた「今からです」のメール。―朝夕、交差点に「さよなら原発」のパネルを持って立ちました。このままでは終われない。これから再稼働阻止に向けての闘い。その一つとして毎月十一日交差点に「さよなら原発」のパネルを持って呼びかけよう。今回の動きを止めずに広げよう。―同様の電話が翌朝他の労組OB友人からもありました。労組現役・OB有志の頑張りは多分市民戦線の皆さんは知らないことと思いますが、おそらく名だたる保守王国の鹿児島でこのような動きが出てきたことに新しい波を感じます。

(鹿児島・K)

編集部より 健闘、心から敬意です。疲れも吹き飛んだでしょう。本当に「今からです」消費税絶対反対 民主党と自民党は、「世代間格差を是正する」「所得税では現役世代の負担が増える」と消費税アップの必要性を説きます。かつて消費税導入に合わせて所得税を高所得者の税率を下げ、低い人を上げました。法人税も引き下げました。消費税は所得の低い人ほど負担が大きくなります。大金持ちや大企業に有利な税制を、かつての税率に戻し、応分の負担をしてもらえば、財源が生まれます。

(新潟・小林よしあき)

編集部より あの混雑で会えて幸せ。私めは代々木公園中を歩き回ってました。連合・全労連メンバーの四〜五倍。猛暑の中、朝早くから続々、主催者発表十七万人のエネルギーってすごい。中止ではない 上関原発の建設は中断していますが、中止ではありません。まだ反対闘争は続きます。岩国基地には目が離せない毎日。知事選は各地に勝手連ができて面白くなりそう。(山口県・T) 編集部より 反原発の闘い、映画「ミツバチの羽音と地球の回転」でみました。現地訪問したい。